

四半期報告書

(第32期第3四半期)

自 平成30年4月1日

至 平成30年6月30日

株式会社 情報企画

大阪市中央区安土町二丁目3番13号

(E05340)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 3
 - (2) 新株予約権等の状況 3
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
 - (4) ライツプランの内容 3
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
 - (6) 大株主の状況 3
 - (7) 議決権の状況 4
- 2 役員の状況 4

第4 経理の状況 4

- 1 四半期財務諸表
 - (1) 四半期貸借対照表 5
 - (2) 四半期損益計算書 7
- 2 その他 9

第二部 提出会社の保証会社等の情報 9

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松岡 勇佑
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松岡 勇佑
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期累計期間	第32期 第3四半期累計期間	第31期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成29年6月30日	自平成29年10月1日 至平成30年6月30日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (千円)	1,806,979	1,890,038	2,414,746
経常利益 (千円)	599,023	601,227	837,158
四半期(当期)純利益 (千円)	405,750	411,286	651,264
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数 (株)	4,090,000	4,090,000	4,090,000
純資産額 (千円)	2,828,433	3,284,098	3,073,882
総資産額 (千円)	3,702,697	4,241,583	3,999,479
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	121.12	122.78	194.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	25	30	55
自己資本比率 (%)	76.4	77.4	76.9

回次	第31期 第3四半期会計期間	第32期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.27	22.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日の9ヶ月間）におけるわが国経済については、緩やかな回復基調が続いており無難に推移しています。しかしながら当社の主要な販売先である金融機関におきましては、平成29年度の全国の銀行決算状況を見ても低金利政策から本業は前期比減益となっており、業況は厳しくなっております。

そのような中であって、これまでの積極的な営業活動が奏功し、金融機関のシステム更改のタイミングで当社システムへの乗り換えやバージョンアップを検討頂いたり、ペーパーレスや業務効率化のニーズの高まりを受けて新規にシステム導入して頂くなど受注獲得に結び付けています。

事業別には「システム事業」につきましては、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」の当第3四半期累計期間の売上高は、「担保不動産評価管理システム」や「財務分析・企業評価支援システム」、「契約書作成支援システム」などで大型案件の受注が増加したため、前年同期比増収となりました。またシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」も前年同期比増収となりました。営業利益はこれらの増収効果により前年同期比増益となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、平成29年10月に新規賃貸物件を購入し、その効果もあり前年同期比増収増益となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,890,038千円（前年同期比4.6%増）、営業利益は600,753千円（同0.4%増）、経常利益は601,227千円（同0.4%増）、四半期純利益は411,286千円（同1.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①システム事業

「システムインテグレーション部門」

主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」や「財務分析・企業評価支援システム」、「契約書作成支援システム」は大手金融機関や新規の大手地銀などへ大型案件の導入があり、地銀中心の販売が奏功し増収の大きな要因となっています。また「融資稟議支援システム」や新規の「事業性評価支援システム」も信用金庫を中心に売上高に貢献しております。また新システムの「出資金管理システム」は信組情報サービス株式会社への売上高が計上され、すでに販売した「融資稟議支援システム」と共に全国の信用組合で利用申込が増加する見込みです。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、1,015,357千円（前年同期比5.7%増）、セグメント内の売上高構成比は56.6%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高はシステムの新規導入効果もあり前年同期比増収となり、システムサポート部門の売上高は779,594千円（前年同期比2.2%増）、セグメント内の売上高構成比は43.4%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は1,794,952千円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は571,810千円（同0.4%増）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成29年10月に賃貸マンションを1棟購入し、賃貸マンション2棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗1件の計5物件となりました。当第3四半期累計期間の売上高は、新規物件の効果もあり賃貸収入95,086千円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は28,942千円（同0.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、9,719千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	16,360,000
計	16,360,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,090,000	4,090,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,090,000	4,090,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	4,090,000	—	326,625	—	365,175

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 740,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,349,000	33,490	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	4,090,000	—	—
総株主の議決権	—	33,490	—

②【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社情報企画	大阪府中央区安土町二丁目3番13号	740,100	—	740,100	18.09
計	—	740,100	—	740,100	18.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,316	1,796,332
売掛金	493,965	447,801
仕掛品	50,453	32,100
繰延税金資産	29,327	12,517
未収収益	6,156	6,047
その他	10,762	11,917
貸倒引当金	△2,057	△2,357
流動資産合計	2,392,924	2,304,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	786,906	983,387
減価償却累計額	△170,954	△198,644
建物(純額)	615,952	784,743
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△2,408	△2,653
構築物(純額)	1,797	1,552
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△61,456	△66,571
機械及び装置(純額)	13,598	8,483
工具、器具及び備品	61,913	62,618
減価償却累計額	△55,476	△55,313
工具、器具及び備品(純額)	6,437	7,305
土地	807,318	971,634
有形固定資産合計	1,445,103	1,773,719
無形固定資産		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	15,454	12,537
無形固定資産合計	16,570	13,653
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	77,831	82,624
会員権	12,650	12,650
差入保証金	44,399	44,577
投資その他の資産合計	144,880	149,851
固定資産合計	1,606,554	1,937,224
資産合計	3,999,479	4,241,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,369	43,271
未払金	85,715	180,406
未払消費税等	31,987	813
未払法人税等	123,584	64,503
前受収益	313,878	328,445
賞与引当金	70,535	24,272
製品保証引当金	1,529	1,553
その他	22,681	45,838
流動負債合計	669,280	689,106
固定負債		
役員退職慰労引当金	208,940	223,080
長期預り保証金	47,375	45,298
固定負債合計	256,315	268,378
負債合計	925,596	957,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,144,280	3,354,574
利益剰余金合計	3,146,097	3,356,390
自己株式	△764,014	△764,091
株主資本合計	3,073,882	3,284,098
純資産合計	3,073,882	3,284,098
負債純資産合計	3,999,479	4,241,583

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,806,979	1,890,038
売上原価	764,474	830,751
売上総利益	1,042,504	1,059,287
販売費及び一般管理費	443,998	458,533
営業利益	598,505	600,753
営業外収益		
受取利息	170	113
未払配当金除斥益	312	320
その他	33	39
営業外収益合計	517	474
経常利益	599,023	601,227
特別利益		
固定資産売却益	—	4
ゴルフ会員権償還益	264	—
特別利益合計	264	4
特別損失		
固定資産除売却損	90	51
特別損失合計	90	51
税引前四半期純利益	599,196	601,181
法人税、住民税及び事業税	153,175	177,878
法人税等調整額	40,270	12,016
法人税等合計	193,445	189,895
四半期純利益	405,750	411,286

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	37,712千円	40,765千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月21日 定時株主総会	普通株式	83,748	25	平成28年9月30日	平成28年12月22日	利益剰余金
平成29年5月9日 取締役会	普通株式	83,748	25	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	100,496	30	平成29年9月30日	平成29年12月22日	利益剰余金
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	100,496	30	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,723,504	83,474	1,806,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,723,504	83,474	1,806,979
セグメント利益	569,792	28,713	598,505

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

II 当第3四半期累計期間（自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,794,952	95,086	1,890,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,794,952	95,086	1,890,038
セグメント利益	571,810	28,942	600,753

（注）各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日）	当第3四半期累計期間 （自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	121円12銭	122円78銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	405,750	411,286
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	405,750	411,286
普通株式の期中平均株式数（株）	3,349,926	3,349,882

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……………100,496千円

（ロ）1株当たりの金額……………30円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成30年6月4日

（注）平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社情報企画

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾 志都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区安土町二丁目3番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役松岡仁史は、当社の第32期第3四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。